

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	24,403	流 動 負 債	18,434
現金及び預金	6,464	買掛金	6,692
売掛金	8,137	短期借入金	2,500
商品及び製品	2,828	1年内返済予定の長期借入金	1,050
仕掛品	478	関係会社短期借入金	2,379
原材料及び貯蔵品	3,639	リース債務	67
前払費用	3	未払金	4,738
繰延税金資産	466	未払費用	189
関係会社短期貸付金	2,063	未払法人税等	78
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	56	賞与引当金	337
その他の	270	その他の	401
貸倒引当金	△4	固 定 負 債	16,634
固 定 資 産	35,519	社 債	5,000
有形固定資産	13,406	長期借入金	9,500
建物	2,164	リース債務	98
構築物	75	繰延税金負債	335
機械及び装置	1,922	再評価に係る繰延税金負債	380
車両運搬具	34	退職給付引当金	298
工具、器具及び備品	249	役員退職慰労引当金	15
土地	8,799	資産除去債務	17
リース資産	156	その他	989
建設仮勘定	5	負 債 合 計	35,069
無形固定資産	58	純 資 産 の 部	
借地権	3	株 主 資 本	26,600
ソフトウェア	48	資 本 金	3,502
その他	7	資 本 剰 余 金	6,469
投資その他の資産	22,054	資 本 準 備 金	6,409
投資有価証券	7,145	その他資本剰余金	59
関係会社株式	13,732	利 益 剰 余 金	18,694
出 資 金	1	利 益 準 備 金	875
関係会社出資金	152	その他利益剰余金	17,818
従業員に対する長期貸付金	8	圧縮積立金	188
関係会社長期貸付金	270	別途積立金	12,150
長期前払費用	28	繰越利益剰余金	5,479
その他	796	自 己 株 式	△2,065
貸倒引当金	△79	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△1,747
資 産 合 計	59,922	その他有価証券評価差額金	1,659
		土地再評価差額金	△3,406
		純 資 産 合 計	24,853
		負 債 純 資 産 合 計	59,922

損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売 上 高	63,321
売 上 原 価	35,673
売 上 総 利 益	27,647
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,670
営 業 利 益	1,976
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	18
受 取 配 当 金	117
為 替 差 益	54
不 動 産 賃 貸 料	153
そ の 他	52
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	148
社 債 利 息	19
固 定 資 産 除 却 損	26
債 権 売 却 損	28
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	26
不 動 産 賃 貸 費 用	33
そ の 他	4
経 常 利 益	2,084
税 引 前 当 期 純 利 益	2,084
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	674
法 人 税 等 調 整 額	827
当 期 純 利 益	1,256

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金							自 己 株 式
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計		
						圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成26年4月1日残高	3,502	6,409	59	6,469	875	188	12,150	4,661	17,875	△1,949	25,898	
会計方針の変更による累積的影響額								119	119		119	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,502	6,409	59	6,469	875	188	12,150	4,781	17,995	△1,949	26,017	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△558	△558		△558	
当期純利益								1,256	1,256		1,256	
自己株式の取得										△115	△115	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	698	698	△115	582	
平成27年3月31日残高	3,502	6,409	59	6,469	875	188	12,150	5,479	18,694	△2,065	26,600	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年4月1日残高	753	△3,445	△2,692	23,205
会計方針の変更による累積的影響額				119
会計方針の変更を反映した当期首残高	753	△3,445	△2,692	23,325
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△558
当期純利益				1,256
自己株式の取得				△115
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	906	38	945	945
事業年度中の変動額合計	906	38	945	1,528
平成27年3月31日残高	1,659	△3,406	△1,747	24,853

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式……………移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……………均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段……………金利スワップ
ヘッジ対象……………借入金利息
- ③ ヘッジ方針……………当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が185百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,372百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	2,285百万円
② 長期金銭債権	270百万円
③ 短期金銭債務	4,180百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	60百万円
② 仕入高	16,029百万円
③ 営業取引以外の取引高	33百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,211千株	107千株	一千株	2,319千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加100千株及び単元未満株式の買取請求による増加7千株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

販売促進費否認	299百万円
賞与引当金繰入額否認	111百万円
その他	55百万円
繰延税金資産合計	<u>466百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>466百万円</u>

② 固定負債の繰延税金負債

(繰延税金資産)

長期未払金否認	296百万円
投資有価証券評価損否認	197百万円
退職給付引当金繰入額否認	96百万円
会員権評価損否認	85百万円
その他	115百万円
繰延税金資産小計	<u>791百万円</u>
評価性引当額	<u>△361百万円</u>
繰延税金資産合計	430百万円
繰延税金負債との相殺	<u>△430百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>－百万円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	670百万円
圧縮積立金	94百万円
繰延税金負債合計	<u>765百万円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>△430百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>335百万円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は38百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

種類	会社名 の 又 氏 社 名 等 称 は 名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	三菱商事株	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 11.70	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売	61,082	売掛金	119
							原材料の購入	2,810	買掛金	198

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及びその近親者

種類	会社名 の 又 氏 社 名 等 称 は 名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 及び その 近親者	永谷 明	-	-	-	(被所有) 直接 3.12	当社取締役 相談役	自己株式 の取得	107	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 平成26年9月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成26年9月5日の株価終値(最終特別気配を含む)1,074円で取引を行っております。

(3) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱サンフレックス永谷園	15	食料品事業	(所有) 直接100.00	4名	当社商品の製造等	原材料購入等	8,344	買掛金	1,291
							商品加工等	2,019	未払金	187
子会社	藤原製麺㈱	40	食料品事業	(所有) 直接91.67	3名	当社商品の製造等	資金の貸付	117	関係会社 短期貸付金	703
						利息の受取	4			
子会社	㈱麦の穂	11	中食その他 事業	(所有) 間接100.00	5名	—	資金の借入	1	関係会社 短期借入金	1,001

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料購入及び商品加工については、㈱サンフレックス永谷園から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。
- (2) 資金貸借取引については、当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 691円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 34円89銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。